

「管理された」経済とその「動脈硬化」：
わが国景気の現況によせて

KOMOBUCHI, Masaaki / コモブチ, マサアキ / 菰淵, 正晃

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

社会労働研究 / Society and Labour

(巻 / Volume)

24

(号 / Number)

1-2

(開始ページ / Start Page)

79

(終了ページ / End Page)

119

(発行年 / Year)

1978-02-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00018099>

「管理された」経済とその「動脈硬化」

——わが国景気の現況によせて——

菰 淵 正 晃

(一) はじめに

いわゆる石油ショックを契機として、世界の主要独占資本主義諸国はいずれも深刻な不況と激しいインフレ、それに大幅な国際収支の赤字という三重苦、トリレンマに陥った。それまで低下を知らず、世界一の高成長を誇ってきたわが国経済もこの例外ではなかった。昭和四十八年第四・四半期をピークとして縮小に転じたわが国経済は、四十九年度に実質GNPで〇・二パーセントながら、年間では戦後初のマイナス成長を記録するとともに、四十九年には卸売価格で三十一パーセント、消費者価格で二十四パーセントという「狂乱」的ニケタ・インフレに見舞われたのである。そして国際収支は昭和四十八年度に、前年度の三十億ドルの黒字が一転して百三十四億ドルという大幅な赤字に陥り、四十九年度にもなお三十四億ドルという赤字が続いた。

それから四年近く経過した現在、わが国経済は、景気の一応の「底入れ」(昭和五十年第一・四半期)と、「狂乱」

「管理された」経済とその「動脈硬化」

物価の鎮静化⁽²⁾を実現する一方、国際収支を黒字に転化させた⁽³⁾。これによって三重苦は克服され、わが国経済は一見、順調な回復軌道を迎っているかのように見える。そしてまたアメリカ、西独と並んで世界景気を拡大させていく機関車、けん引国ともてはやされるまでになってきた。だが実態は果してそういうものであるうか。

現在、成長率はたしかにプラスに回復し、そのテンポはいくらか大きくなっているとはいうものの、⁽⁴⁾在庫過剩感がなおいぜんとして強く支配し、景気回復過程がすでに一年半も過ぎているにもかかわらず、過去にはみられなかった長い在庫調整が続いている。したがって生産の大幅上昇もみられず、設備投資もいぜんとして低迷したままとなっている。低収益でいわば体力を弱めた企業は先行き不安から、雇用減、借金返済、節約という「守りの経営」としての「減量経営」につとめるだけであって、多くの企業では積極的な前向き姿勢にまだ転じていない。またこの所、月千五百件を越える企業倒産が続いており、負債総額は巨額なものとなっていくばかりである。こうした状況を反映して、雇用情勢もいぜんとして悪く、いまなお百万人を越える完全失業者が存在しており、家計は所得の伸び悩みにあえぐとともに、小幅になったとはいえ、いまなおいぜんとして続いているインフレに圧迫されている。

それだけではない。昭和五十二年度の『経済白書』も述べているが、三重苦からの脱却は新たな不均衡をよびおこし、わが国経済はこの別の新たな不均衡の解決に追われているのである。すなわち、国内需要の沈滞から輸出圧力が強まり、その結果、輸出が異常なまでに増大していくこととなったが、⁽⁵⁾そしてそのことによって曲がりなりにも景気は押し上げられていくことになったが、これが各国との間で激しい貿易摩擦を惹起せしめ、わが国製品に対する世界市場からの規制強化をもたらすこととなっているのである。第二に、これとの関連で、海外からは、この輸出主導型依存型のわが国景気回復に対して厳しい批判が起り、世界景気の回復をリードしていくべきわが国の責任を問い、

内需喚起を迫る強い要請をつきつけてきている。⁽⁶⁾⁽⁷⁾

景気の底入れ、二ケタ・インフレの収束、国際収支の赤字解消という三つの問題をひとまず乗切ったとはいえ、今度は、まさにこの三つの問題に乗切ったことからひき起された新たな問題が、今後のわが国経済の発展に大きく立ちはだかっているのである。したがって長引く不況を克服していくとともに、新たな不均衡問題を解決していかない限り、わが国経済のいわゆる「安定」成長も望み得なくなっているものであり、わが国経済はこうしていまや新しい情勢に追い込まれているのである。

このようにみてくれば、わが国経済は表面的にいわれるほど、実態的には決して明るいものではない。福田総理は石油ショックに襲われたわが国経済に対して、その当時、高度成長から安定成長への転換を提唱し、その期間を「全治三年」と診断していた。それから三年を過ぎ、現在は四年目に入っている。だがわが国経済はこの診断とは違って、いまだ完全に景気回復を終え、安定成長の路線には乗切ってはいないのである。そうだとすれば、福田総理がかつて下した診断はきわめて甘い判断でしかなかった、といわざるをえない。現実のわが国経済はもっと厳しい情勢の中にある。企業にしても、家計にしても、あるいは政府にしても、いずれの分野でもいまだ安定成長からはかなりほど遠いのであって、総理の診断とは違って、いまなお安定成長への移行過程の中にあり、移行を求めて苦悩しているというのが実態なのである。

政府は昨年から今年のつい最近まで、景気は上向いており、緩やかながら回復してきていると主張し続けてきた。この間、昨年十二月の七項目の景気対策、今年二月の補正予算、三月の四項目の景気対策、五十二年度予算の公共事業前倒し契約など、相次ぐ一連の財政金融政策を実施してきた。しかしこうした措置の効果は現われず、景気は回復

しているという政府の主張にもかかわらず、実態は先にみたように、景気はいぜんとして停滞したままであり、同時に新たな不均衡の増大にさらされているのである。

かつては景気回復に大きな力となっていた公共投資は、今回の不況においてはいまの所、その効力を発揮しておらず、景気上昇の「誘い水」としては、これまでの公共投資だけではもはや期待がもたれなくなっているようにみえる。そして最近では景気の中たるみが強まり、このままでは景気はかえって落ち込んでいくのではないかという危慎さえもたれてきた。こうした状況から、当然のことながら独占資本を主体とした財界から、そしてそればかりでなく、広く各政党、労働界の中からも、大型補正予算を中心とした強力な景気浮揚対策の実施を求める声が、日増しに大きくなってきたのである。八月になれば景気は目立って改善されると大見えを切っていた「経済の」福田総理も、景気の低迷、強力な景気対策の要望、一部財界での福田「離れ」、さらには実質六・七パーセント成長率の実現についての国際的・国内的公約などにより、本年（昭和五十二年）九月早々、七項目にわたる総合経済対策を発表し、金利引下げと公共投資の追加をおこなわざるをえなくなった。だが果してそれによって景気回復は実現されるであろうか。今回の不況においては、すでにこれまで、消費者の零細預貯金の目減りをさらに激しくしていく犠牲を敢てしてまで、独占資本のために数次にわたって金利が引下げられ、また国債依存度が三割にも及ぶというインフレ直結型赤字財政を敢て組んでまで、公共事業対策を中心とした財政政策が実施されてきた。しかしそれによって十分、景気回復が進展してきたとはいいがたかった。だが今回もう一度、これまでと同じ型の景気浮揚政策が展開されようとしているのであるが、これによって景気の低迷は克服されるであろうか。「経済の福田」と自負していた現内閣にとっては、今回の対策はいわば最後のカケになるが、これによっても景気の盛上りがみられなかったとすれば、それはあるいは

命取りになりかねないのであって、それだけに今回の景気対策にかける福田内閣の「期待」と「執念」はこのほか大きいといえよう。

もちろん、今後さらに現内閣がいかなる対策をもって立向い、景気回復を達成していくかということとは、これからの経過を待たねばならないにしても、相も変わらず、従来の不況期と同じパターンのケインズの財政金融政策に限定している限り、景気の浮揚は余り期待することができないように思われる。たしかにケインズの財政金融政策は過去の不況期においては、それなりに一定の成果をもち、一定限界内で成功してきたといつてよい。しかし今回はかならずしもそうとはいえなくなってきたのである。この点を明らかにするために、われわれはここで、今回の不況の性格をもう一度改めて検討し、なぜ今回の不況においては、各種の景気対策がこれまで広範におこなわれてきたにもかかわらず、なお不況からの脱却ができず、長引く景気の低迷が続いているのであろうかということ、改めて考えてみることにしたい。

〔註〕

(1) ここで低下がなかったというのは、年間でみると成長率がマイナスになるということは、いままでなかったという意味である。だから短期的にも経済は落ち込みがなかったということではない。短期的には経済は縮小したとしても、年間でみると、それは打消されてしまい、せいぜい成長率が小さくなるとしてしか現われなかったのである。

ここから一部では、現代資本主義においては、景気の大きな落ち込みは回避されたとする見解がみられ、景気循環は成長率のプラスでの屈折だけのものになった、とする主張の有力な根拠となっていたのである。しかしこうした主張は、石油ショック後の現実によって否定されざるをえなくなったのである。

(2) 昭和五十年度の卸売価格は二・一パーセントといちじるしく安定化し、消費者価格はなお二ケタであったとはいえ、十一

・八パーセントと前年度のテンポの半分となり、上昇率の小幅化の傾向がみられた。そして五十一年度の上昇率は、卸売がやや上げ足を速め、五・八パーセントとなったものの、消費者価格は一応九・三パーセントと一ケタ台の上昇にとどまった。

(3) 昭和五十年度の国際収支はなお赤字を続けていたが、十八億ドルにとどまり、いちじるしい改善を示した。そして五十一年度は貿易収支の大幅な黒字により、国際収支は三三億ドルという黒字を実現した。これは前年度からみて五十億ドルもの改善であった。

(4) 昭和五十一年第二・四半期(四、六月)からの四半期別成長率は、〇・三、〇・八、〇・四パーセントにとどまっていたが、五十二年第一・四半期には二・五パーセント、第二・四半期には一・九パーセントと大幅化し、年率にして、「公約」の六・七パーセントの成長は可能であるかのような発展を示した。しかしこれは、公共事業の前倒し執行による政府支出の増加にもとづくものであり、また、いわゆる「意図せざる在庫増」も在庫投資の増加の中に含まれている結果であって、実態はこの成長率のいわば「水ぶくれ」した数字が示すほどの成長を実現したわけではない。真の経済拡大にとって重要な個人消費、民間設備投資はいぜんとして低調を続けていたのであれば、景気の上昇への転換はなおみられていないというべきであろう。

(5) 昭和五十一年度の貿易収支は百一億ドルの黒字となり、史上最高を記録した。これは輸出が前年度に比較して二十三・八パーセントという大幅な伸びを示したからであって、とくに対米貿易では五十四億ドル、対西欧貿易では実に七十億ドルという黒字であった。このため、対産油国貿易では百二十八億ドルという大きな赤字であったとはいえ、全体としてはこの赤字分は完全に相殺され、貿易収支では大幅な黒字を実現したのである。

(6) たとえば経済協力開発機構(OECD)の一九七七年対日年次経済調査報告をみよ。ここでは、現在のままでは、来年の経済成長は鈍化するとして、来年の成長率を今年よりも高める必要があるとの立場から、輸出偏重政策の転換と早急なる財政政策などの国内措置をとる必要があると結論している(一九七七年八月)。もつともこれは、大型補正予算に唱和したものであるとも受取られるが、輸出主導型景気回復に対する海外からの非難であることは、確かであろう。

(7) 『経済白書』で指摘されていた不均衡にはこれ以外に、第三として、物価をめぐる企業と消費者との意識のズレの拡大、

という点がある。すなわち、企業は低収益を価格引上げによってカバーしようとする価格志向を強めているのに対し、消費者は所得の伸び悩みを反映して、値上げにはきわめて敏感に反応するようになった、という意識のズレの拡大である。こうしたズレにより、企業の値上げは抑制され、企業の立直りはもはやかかる方式によってのみでは不可能となってきた。

(8) この総合経済対策のうち、景気対策のポイントは次の5点である。

- ① 事業規模で二兆円程度の公共投資を追加（このうち公共事業は約一兆円）。
- ② 住宅金融公庫の貸付けを十万户（八千七百億円）追加。
- ③ 一般会計に占める国債依存率は三十パーセントを越えない。
- ④ 構造不況業種に対するキメ細かい対策の推進。
- ⑤ 公定歩合を九月五日から〇・七五パーセント引下げ、年四・二五パーセントとする（郵便局や銀行の預貯金利率も九月末近くから引下げる）。

(二) インフレによって惹起された不況

まず最初にはっきりさせておかねばならぬことは、今回の不況はインフレによって引き起されたものである、という点である。したがって過去の不況とは、その性格を異にしているということを認識しておかねばならない。なるほど不況は、石油価格が一挙に三倍から四倍近くにもはね上がるという、いわゆる石油ショックを直接的契機として景気引締政策が実施されることとなり、それによって景気の下降が開始したのであったから、あるいは不況は石油ショックが原因だといってよいかも知れない。だがその石油ショックはそもそも、世界的インフレの高進によって惹起されたものでしかなかったのである。そうだとすれば、今回の世界同時的不況は結局、世界的インフレの激化が惹起

したものでしかなかったのであって、インフレこそが不況の原因になっている、ということになる。

周知のごとく、第二次大戦後、アメリカはその生産力の絶対的優位性と金の独占的保有ということを経済条件として、本来アメリカ一国の不換通貨でしかないドルを、一定限界内で国際信用貨幣とし、かくしてドルを基軸とした国際通貨体制を形成、発展させていくこととなった。そしてアメリカは、ドルが国際信用貨幣になったという、まさにそのことによってドルを世界に散布し続け、みずからの利益にもとづいた、みずからを中心にした世界統一市場の形成と展開、同時に反共世界戦略体制の構築を遂行していくことになったのである。これによってたしかに戦後世界資本主義の復興が促進され、比較的安定した高テンポでの統一的发展が実現された。しかしこの戦後資本主義世界経済の発展体制は、アメリカのドル散布を通じて推進される世界的インフレによって、成長と完全雇用を実現していこうとする体制にほかならなかった。いいかえれば、激烈な形での恐慌の爆発と深刻な階級対立をインフレによっていわば買取り、世界統一的高成長と失業解消をインフレによって吸収していこうとする世界体制でもあった。

しかしこうした世界体制が比較的安定していたのは、ドルが国際信用貨幣として信認され、機能している限りであったにすぎない。しかるに大戦後の一定期間が経過するにともない、各独占資本主義諸国の激しい世界市場競争がくり広げられ、この過程で各国経済の不均衡発展が顕在化していかざるをえなくなった。ここではアメリカ経済の発展は相対的に立遅れ、それにつれてアメリカ生産力の絶対的優位性という、大戦直後の条件はしだいに崩れ始めていたのである。したがってまたそれと同時に、ドルはしだいに国際信用貨幣としての性格を失ない始め、ドルはその本来の姿をあらわにしていかにざるをえなくなっていった。それにもかかわらずアメリカは、従来と同じく、みずからの世界支配を追求してドルを世界にまき散らし続けていったのである。この結果、アメリカ国際収支は高水準の赤字を

継続し、各国にドルは過剰なものとして累積し続けたのである。このためドルに対する信認はいよいよ低下していかざるをえなくなった。こうしてドルから金への兌換はもはや制止しえない動きとなっていたのである。

アメリカはこれに対して、各国を「強制」してみずからの金の減少をくい止めようとして、種々なる国際金融協力を独占Ⅱ帝国主義諸国間で結んでいったが、世界支配を追求し続けたアメリカは、ドルが一応なお国際信用貨幣であったことを条件として、国際収支が赤字であったとしても、さし当りはみずからの貨幣でこれを決済しうるがゆえに、他国のように直ちに解消しなくともよいとの「特権」をもっていたため、⁽¹⁾いわばそれに「安住」し、みずからの大幅な赤字を打消そうとはしなかった。相も変わらず、ドルが国際信用貨幣としていわば完全に信認されていた時と同じように、ドルを世界にまき散らし続けていったのである。そうだとすれば、国際金融協力の効果にみるべきものがなかったとしても、それはむしろ当然であった。かくしてアメリカの金減少は止むことのない基調として続き、金の独占的保有という条件も漸次消滅していかざるをえなかった。

かくして事実上は一九六八年に、正式には一九七一年にドルのいわば「破産宣告」が出されざるをえなくなった。ドルの金兌換はここに停止され、国際信用貨幣としての性格は消え、ドルはアメリカ一国の不換通貨にすぎないという、ドル本来の姿だけのものになった。これは、アメリカがドルの「特権」にあぐらをかき、高水準の国際収支の赤字継続にもかかわらず、ドルを世界的に散布し続け、世界支配を追い続けた、まったくの身軽な行動の結果でしかなかったのである。だがそれはまた同時に、大戦後形成、発展せしめられたアメリカ単独の世界支配機構の終結にほかならなかつたのであり、世界経済構造に一応の終止符を打つものであった。

ところがドル兌換停止Ⅱ戦後国際通貨体制の実質的崩壊後のスミソニアン調整においても、この崩壊に対する根本

的対策はなんら講ぜられず、いぜんとしてアメリカの身軽な行動を規制するものとはならなかった。⁽²⁾むしろ金兌換停止は、金保有高によるアメリカ国際収支の赤字に対する一種の客観的歯止めの喪失となることにより、ドルは従来にも増して奔流のごとく流れ出すことになっていった。国際信用貨幣としての性格を失ない、紙切れ同然と化していったドルは、アメリカ金準備高によってもはやなんら拘束されることなしに、世界各国に「たれ流され」続けていったのであり、アメリカ不換通貨にすぎなくなったドルが世界にまき散らされ続けたのであった。⁽³⁾そしてこの過程の中で、固定為替相場制度の崩壊と変動相場制度への転換がみられることとなった。それまで曲りなりにも世界資本主義経済の一定の秩序の支柱となり、世界経済の展開にとっていわば回転軸となっていたIMFは、戦後定められたその支点は完全に崩壊していかざるをえなかったのである。

もはや不換通貨にすぎなくなったドルの奔流のごとき「たれ流し」により、各国の自主的金融節度はいちじるしく損なわれ、各国のインフレ対策はシリ抜けとならざるをえなかった。このためインフレはそれまでよりはより一層明確な世界同時性をもって、そしてより大幅なテンポをもって激化していかざるをえなくなっていった。しかしそれだけではなかった。むしろわが国で典型的にみられたように、ドルの巨額の流入による外貨準備高の急増は、国際収支のいわゆる天井を高め、かくしてここから外貨準備高にさほど考慮を払うことのない積極的なインフレ景気の拡大政策が展開されていったのである。ドル・ショックによる独占資本の打撃を緩和しようとして、大規模に強行されたインフレによる景気の拡大政策は、⁽⁴⁾かかるドルの「たれ流し」を前提としていたのである。いわゆる列島改造ブームがこうして展開されていったことは周知の通りであろう。

かくして一九七〇年代に入ると、インフレのテンポは以前にも増して大幅なものとなり、また世界同時性を明確に

示しながら高進せざるをえなくなっていったのである。それはもはや、大戦直後の生産力の破壊から生じたインフレとも、また朝鮮戦争の勃発による世界軍拡期の中でみられたインフレとも違う。また一九六〇年代を通して高進してきたインフレとも、量的に異なるばかりでなく質的にも相違している。インフレはより激しさをもって、しかも世界的に同時性を強め、もはやなんら制約されることなく、より長期的・恒常的に高進される、世界経済の構造破壊からのインフレとなったのである。

一九七三年秋の石油の大幅値上げは、実はこうした世界同時性の激しいインフレの高進を背景として、この過程の中で生じたのである。アラブ産油国を中心としたOPECは、かかる世界的に激化していく構造破壊からのインフレに対して、みずからの利益を守るために、みずからの石油の価格を引上げることによって対処しようとしたのである。だから石油価格の引上げはある日偶然的に、突発的に生じたものでは決してない。世界支配の野望を追い続けるアメリカ、そして一部のその追随独占＝帝国主義諸国のエゴむき出しの行動によって惹起された世界的インフレの激化、それが石油の大幅値上げをもたらす基調となっていたのである。⁽⁶⁾それゆえ石油値上げは、ある意味では独占資本みずからが招いたものであり、独占資本の自己本位の行動にもとづく「意図せざる」結果でしかなかった。

さて石油価格が一举に三倍から四倍近くにも値上りするということから、石油を主要なエネルギーとして、それを輸入し、その消費によって無制限的に生産を拡大してきた多くの独占資本主義諸国では、巨額の国際収支の赤字と、コストの急騰による製品価格の大幅値上り、二ヶタ・インフレに直撃される所となった。こうした石油ショックの発現から、多くの国ではこの国際収支の赤字と、激しい価格の上昇を抑制すべく、景気の引締政策を実施せざるをえなくなつた。こうして一九七四年には世界各国が景気の下降に陥つたのであり、それまで潜在的に累積してきた過剰生

産力が一挙に顕現してくるにより、深刻な長期にわたる不況が現出せざるをえなくなったのである。

もし以上のようにだとすれば、今回の不況は石油ショックが始まる前の不況とは、根本的にその背景と性格を異にしているといわざるをえない。今回の不況は、IMF体制の事実上の崩壊から導かれた、アメリカ国際収支赤字Ⅱ金保有高減少に対する「歯止め」喪失により、ドルの「たれ流し」が激化していったことに、そもそもの発端があったのである。そしてこのドルの「たれ流し」が世界同時インフレを激化させ、それが石油の大幅値上げをもたらしたのである。この結果、景気引締政策が実施されざるをえなくなり、過剰生産力の露呈化がここに一挙にみられ、景気の深刻な落ち込みが現出したという経過を辿ったのである。したがってインフレが主因となって不況が惹起されたのであり、不況はインフレによって引き起されたのである。不況はインフレの直接的帰結でしかなかったのであって、この逆ではない。石油ショックが起こる前までは、インフレは不況を回復させる主要な手段とみなされ、利用されてきた。だがインフレはいまや逆に、不況を惹起せしめる主要な要因と変わってきたのである。

大戦後の世界資本主義経済のフレームワークとしてのIMFの事実上の崩壊によって、世界経済は新たな発展段階へと転換してきており、それまでの構造とは異なったものへと変化してきている。こうしたことが、インフレが不況を帰結するという、従来とはまさに逆の新たな型の不況をもたらす結果となっているのである。したがってまた世界経済の発展軌道が大きく変わってきたことから、それまで曲がりなりにも一定の効力をもっていたケインズの政策の、インフレによる高成長と完全雇用の実現、資本主義の不況からの免疫という点にははや通用しえないものとなり、ケインズ政策の「神話」もここに一挙に崩壊していかざるをえなくなったのである。こうして今回の不況はその背景と性格を、従前のそれとは異にしてきているということを、われわれは明白に認識しておかねばならない。

〔註〕

- (1) 拙著『アメリカ経済論』（税務経理協会）、二五〇—二五七頁参照のこと。
- (2) 拙稿「現代資本主義の危機としての国際通貨体制の危機」（『芝浦工大紀要』第七卷第二号）、同「国際通貨危機の新局面」（同第八卷）を参照せよ。
- (3) これについては、拙稿「アメリカのインフレ政策と国際通貨危機」（『経済志林』第四十一卷第三・四号）で分析しているので、併せて読んでもらいたい。
- (4) いわゆるドル・ショックはたまたまわが国景気が回復に向っていた矢先に生じただけに、政府は景気回復の停滞、あるいはさらに、景気の下方への反転を回避しようとして、補正予算、財政投融资の追加などを次々に実施し、景気の拡大政策を展開していった。この場合、ドルは大幅に流入していたため、外貨は急激に増大していったため、景気を拡大しても国際収支が赤字になり、外貨が減少していくという心配はなかった。したがって、従来のように、景気のインフレによる拡大が国際収支の赤字によって制約されるという心配がなくなったため、かなりの積極的インフレ政策が実施されうるものとなった。こうしてわが国独占資本の補強が遂行されていくことになったのである。そしてここでのスローガンは日本列島改造であったのである。
- (5) ここでなんらの制約もなくなったといっても、インフレはやはり国内的には、インフレの激化による国民大衆の怒りの爆発が階級闘争として展開しないように、また対外的には、国際収支の赤字による外貨の減少がおこらないようにしなければならぬのであって、一定の制約がいぜんとして残っている。しかしドルの「たれ流し」は、対外的な壁をかなり上方に押し上げていくことになり、ある国ではこうした制約がなくなったのと、いわば同じようなことになる（もつともすべての国でないことに問題が新たに生ずる）。アメリカについては、金保有高による制約がなくなったということは、こうした意味であるにすぎない。
- (6) この点については、拙稿『『石油ショック』後の世界経済の再編成』（『芝浦工大紀要』第十卷）参照のこと。

(三) わが国経済の発展基調の転換

戦後世界資本主義経済の発展にとって、一つの大きなフレームワークであったIMF体制が実質的には崩壊したことにより、インフレは一つの客観的歯止めの基準を失ない、とどまることを知らぬ世界同時インフレとして激化していかざるをえなくなっていった。戦後打ち建てられた世界経済構造は崩壊し、新たな編成が迫られていくこととなったが、かかる世界経済の環境の変化はまた当然、わが国経済の発展基調をも大きく転換させることとなったのである。すなわち石油ショックに端を発した不況は、わが国経済の高度成長に終りを告げるものとして現われてきたのである。

第二次大戦後、アメリカ帝国主義みずからの利益のために遂行されたドル「援助」によって、ともかくも大戦による生産力の破壊から立直り、復興を完了していったわが国経済は、その後展開した世界的な技術革新による新産業、新製品の相次ぐ登場を契機として、設備投資を主軸とした高度成長を実現していくことになった。わが国技術の低位性、後進性は技術革新のテンポとスケールをことのほか大きくさせ、それだけに設備投資の増大の勢いと持続性は、より大きく、かつ長期にわたるものたらしめられた。また戦後の国内諸制度の改革は国内市場を拡大させることにより、活発な消費需要の拡大をもたらし、設備投資の増大と経済成長を下支えする役割を果たしていった。こうしてわが国経済は、戦後の世界経済の比較的安定した発展によっても支えられながら、急速な発展を示していくことになったのである。この場合、国家の財政、金融、貿易、為替、労働各面からの政策、制度は、かかる経済成長を促進させていく上で、きわめて大きな役割を演じたことはいうまでもなかった。

こうした昭和三十年代初頭から開始されたわが国生産力の近代化と拡張過程は、さし当たり国内市場の独占支配をめぐる激しい闘争としてくり広げられ、「投資が投資を呼ぶ」生産の無制限的拡大、独占資本の蓄積の強行として展開されていった。かかる技術革新を契機として展開された、新たな独占支配体制をめぐる強蓄積過程は、その後、昭和三十年代後半から四十年代前半にかけての、いわゆる開放体制への移行を契機として、国際競争力の強化をスローガンとする大規模生産の強行、それによるコスト低下を条件とした過程の展開として引継がれていくことになった。かくして技術革新の一巡後も、設備投資の増大を支柱とした大幅な経済成長が展開していくこととなった。

さらにその後も、こうした巨額の設備投資を主軸とした生産の無制限的拡大、独占資本を中心とした強蓄積の過程は、前でも述べたように、大規模なドル流入を前提とした積極的なインフレ政策に支えられて、昭和四十年代後半には列島改造計画に乗って異常なまでにあおられ、過熱し続けていったのである。

こうして経済拡大⇨独占資本の強蓄積を押し進めていくいくつかの条件が次々に、ある時はわが国経済にとってはいわば外部から、ある時は内部から与えられ、また場合によっては人為的に創造されさえして、わが国経済は成長に成長を重ねてきたのであった。そしてこの間、国際収支のいわゆる天井の低さから生じてくる景気を行詰り、過剰生産力の露呈化を、たえず財政金融政策を主体としたインフレ政策によってなし崩し、独占資本のための市場を人為的・追加的に創出・拡大しつつ、独占資本の蓄積軌道を確保してきたのであった。経済を押し上げていく大きな力があつた限り、発現してくる過剰生産力をインフレをもって、その都度なし崩し的にこれを隠蔽、発散しうることでできたのであつて、多少景気は下降したことがあつたとしても、その下降は経済発展の大きな力によって押し流されてしまったのであつた。こうしてわが国経済はこれまで、老大な設備投資の強行、生産力の急激な近代化と巨大化、独占

資本のいちじるしい拡大、強化が一貫して続き、マイナス成長を知らない世界一の高成長—強蓄積が進展してきたのである。

生産力の拡大を強制していく条件があり、そのもとで経済成長を推進していく内的活力、自律的發展力があつた限り、しばしば設備投資の強行による生産力の無制限的拡大が過剰生産力となって露呈化しうることがあつたとしても、経済を押し上げていく大きな力によって、それは押し流され、深刻な長期にわたるものとしては顕現することは抑制され、経済を大きく押し下げてしまうということはなかつた。それゆえまた激烈な形での過剰生産の爆發、大量失業と階級対立の尖鋭化という事態は回避され、表面的には一貫した高成長と完全雇用の実現、階級意識の稀薄化が強まつていったのである。しかしこの過程は、経済を押し上げていく大きな流れがあつたことにより、潜在的にはしだいに龐大な過剰圧力を形成、累積しつゝあつた関係を、インフレによつてたえずその都度なし崩し的に隠蔽、発散し続け、その解消を根本的におこなつたものではなかつた。それだけに表面的な成長の背後にはしだいに龐大な過剰生産力を累増していったのであり、ひと度事態が変れば、それが一挙に全面的なものとして顕在化し、経済を大きく押し下げていく力となつて現われていく過程でもあつた。

現代ではごく一般的な設備投資でも、きわめて龐大な供給能力を実現しうるものとなつていたのであれば、長期にわたる一貫した巨額の設備投資によるわが国生産力の拡大は、いちじるしい龐大な供給能力をもつたものとして發展してきているはずである。ところがいままでそれを根本的に処理することなく、インフレによつて過剰生産力の露呈化をその都度隠蔽し、むしろ新たな投資機会をたえず人為的に創出し続け、生産力の拡大を展開し続けてきた。そうだとすれば、すでに龐大な供給能力をもつた生産力は、さらに新たな投資がつけ加えられていくことによつて、いよ

いよ巨大な供給能力をもったものとして拡大されていくことになったのである。

ともかくこうしてわが国経済の拡大は、設備投資の継続的高水準での強行をテコとして、生じてくる過剰生産力により深刻な発現を押し流し、推進されていくことになった。各企業とも将来に何の不安も感ぜず、成長は今後もいつまでも続きうると確信し、世界市場をめぐる独占資本の闘争の展開過程で、ただひたすら大規模生産とコスト低下を求め、設備投資を強行し続けていったのである。すでに昭和三十年代を通じて、国内市場の独占支配体制を固めたわが国独占資本は、四十年代に入るにともない、世界市場の新たな分け前を目指して進出し始めていったのであった。だからまた今後何年か先の長期的な世界需給関係を予測して、供給能力の先取りの拡大としての設備投資をも強行し、日本列島隅から隅まで巨大な独占資本の生産基地となって、独占資本の強蓄積が進展していったのであった。かかる生産の無制限的拡大はたしかに、雇用を拡大せしめ、生産に次ぐ生産の強行による残業手当の増大と相まって、家計をも伸ばしていくものとなった。それによって個人消費需要も拡大し続け、「浪費」こそが美德とされ、どんどん使いつけていくという、わが国ではかつてみられなかったような時代を出現させてきた。

このようにして設備投資の増大を主軸とした高蓄積は活発な消費需要をよびおこし、それを伴って進み、また旺盛な消費需要はさらに遡大な設備投資を促進させるものとなった。政府はこの独占資本の拡大としての高成長を支え、推進していくための積極的政策を遂行していった。そして高成長の持続を期待して、少々の赤字財政に対しては何の懸念も感ぜず、ひたすら独占資本の拡大、強化を押し進めていったのである。こうした相互関係がみられたうちは、わが国経済はいまだ内的発展活力が与えられていたのであり、自律的発展力があつたといつてよい。そしてかかる力があつた限りでは、過剰生産力の表面化によって景気が悪化したとしても、これを打開していくために実施された市

場の人為的拡大政策は一定の有効な作用を果したのであった。公共事業の拡大による景気の回復政策も、それなりの効力をもたらしたものである。それは、一時的に弱まった内的活力をふたたび刺激し、よみがえらせることができたからである。だから過剰生産の表面化がみられたとしても、インフレ政策によってこれをなし崩し的に発散させ、生じてきた景気下降を短期、小幅化させていくことができたのである。かくして低下を知らぬ一貫した高成長と完全雇用の過程が持続し、世界第二の経済大国へのし上がっていったのであった。わが国経済の発展軌道がそうした上にあつた限り、過剰生産力の爆発は相対的に軽微な形にとどまりえたのである。

もっともかかる独占資本の強蓄積の過程は、その反面、インフレのたえざる高進、公害の世界一の深刻化、自然環境の次々の破壊、都市・住宅・交通問題などの打開不能、社会福祉のいちじるしい立ち遅れといった、いくつかの社会的・経済的諸問題をひきおこし、その犠牲を国民大衆に強要するものでしかなかった。また対外的にみても、わが国独占資本の強蓄積の展開は、いわゆるエコノミック・アニマルとまで非難される、振りふりかまわぬ対外進出として強行されたものであった。かかる内外にわたる大きな犠牲を、弱い者、弱い所に押しつけることによつてこそ、わが国経済の高成長が初めて実現されたのであり、決して何の犠牲、歪みもなしに遂行されたわけではなかった。

だがここではこの点はしばらくおくとして、独占資本を中心とした生産の無制限的拡大、強蓄積の展開過程は、無限に続きうるものではなかった。それは、いわゆる石油ショックによつてその脈を断ち切られざるをえなくなったのである。

周知のように、わが国では高成長の進展過程において、エネルギーの源泉がそれまでの石炭から、より低価格・低コストの石油に大きく転換され、低コストの石油に圧倒的傾斜を深めた経済構造が形成されていくことになった。そ

して安い石油をいわばふんだんに輸入し消費することによって、生産の急激な拡大を実現してきたのである。だが石油の大幅値上げは、もはやこうしたことを不可能ならしめた。同時に石油の大幅高騰はコストの大幅上昇によって、採算割れの企業を続出させざるをえないものならしめた。こうしたコスト上昇による採算割れの企業、産業の多数発生という事態は、いままでかつてみられなかった所である。したがって世界経済の新たな条件変化に対応しえなくなった産業、あるいは企業の数多くの存在という点は、今回の不況の一つの大きな特徴であるといつてよい。

もともと企業はコスト上昇を製品価格の引上げによってカバーしようとするが、石油ショック後の不況が長期化しているため、需要は全般的にいつて縮小、なしいは伸び悩みになっており、この状況のもとでは、製品価格の引上げはますます需要を委縮させていくものでしかない。したがって製品価格の引上げは売上高の減少を伴いがちとなり、企業収益を必らずしも大幅に改善しうるものとはならない。また産業によっては、需要の沈滞化から製品価格の引上げはそれをおこないたくともできない、という部門もあり、コスト高製品安に苦しんでいる業種、企業も多い。中小零細企業では製品価格の引上げの力もなく、採算悪化、採算割れから企業の倒産に追い込まれるケースも少なくない。たしかに独占資本による価格引上げを起動力として、生産が低下している中において価格が上昇していくという、スタグフレーションがみられるのであるが、その中で採算割れとなった産業、企業がいわゆる構造不況業種として多数発生しているのである。とくに現在、輸入原材料の急騰による採算割れとなった産業は、素材部門を中心としてとくに多いというのが、今回の不況の特殊性となっているのである。それゆえ景気の対策もまた、この点をいかに処理していくかが中心とならねばならなくなるのであり、コスト低下を実現する技術革新の開発、促進が必要となろう。さて石油ショック後の長引く不況の中において、企業はもはや成長への望みを期待しえなくなった。人減らし、借

金返済、投資の手控え、エネルギー原料の節約といった減量経営にとめるだけである。その結果、設備投資は伸びず、生産、雇用は低迷したままとなる。在庫過剰は企業を圧迫し、在庫減らしに懸命に努力を傾けるが、需要が大きく伸びない現状では在庫減らしは一向進展しない。さらにいまままで景気回復に最大の支柱となっていた輸出の伸びも、海外でのわが国製品に対する規制の強化から、必ずしもこれまでと同じ効果を期待することはできない情勢ともなってきた。政府も今後は高成長が望まれない所から、すでに大量の国債発行がなされているだけに、これ以上に大幅に国債発行をおこなうことは、多少なりとも躊躇し勝ちとなり、大幅な赤字財政をこれ以上実施していくことに慎重とならざるをえなくなっている。家計も所得の伸び悩み、失業不安の増大を反映して、もはやかつてのように使い捨てていくということはみられなくなり、きわめてしぶくなっている。いまや個人消費は財布のヒモを固く閉じ、かつてのように所得を使い果していくことはなくなり、それゆえ需要が活発に増大していくことは期待できなくなっている。将来の不安や支出に備え、消費を節約して、目減りを承知の上で、貯蓄を増加させていくとしている。しかも値上げには、消費者はきわめて敏感に反応するようになっているのであり、企業の低収益を価格引上げによってカバーしようとする行動は、この面から重大な制約が加えられている。こうして消費需要のかつての旺盛さは消え、価格引上げはますます需要の伸びを抑えることにより、生産、投資は停滞気味となる。それはまた雇用、所得の拡大を抑制することを通じて消費需要の停滞を結果していく。かかる相互関連の悪循環を通じて、景気は不振を強め、一向好転の兆しがみられないままとなっている。

いまや需給ギャップが大きいこと、先行き不安が強いことから、企業にせよ、家計にせよ、政府にせよ、すべてがそれぞれ弱気になり、みずからを防衛するのが精一杯といった情勢である。わが国経済を大きく押し上げていく要因

は、わが国経済の内部においても外部においても、いまはすでに消滅し何一つ残っていない。技術革新による生産力の近代化の要請、世界市場競争に強制される生産力の拡大、コスト低減はいわば行く所まで行き着いた。量産体制の確立とコスト低下は、もはやこれ以上生産を増加させてもコストはいまより低下しないという点にまで到達した。国際競争力も先進諸国以上のものにまで強化されてきている。またインフレ、公害、自然環境の破壊に反対する世論を無視して、列島改造によって独占資本を再配置し、蓄積を強行していかうとすることもいまや不可能となっている。かかる情勢のもとでは、経済の各セクターである政府、企業、家計はみな一様に「守勢」の態度を強めていかざるをえないのであって、そうした行動はわが国経済の内的活力を喪失せしめ、自律発展力を消滅させていく以外の何ものでもなかった。

こうして投資が投資を呼び、投資が消費を拡大させ、それがまた投資の拡大をひき起していった高成長の基調は、ここに完全に終りを告げたのである。そしてこの高成長軌道からの転換とともに、それまで龐大な設備投資によって累積、拡大してきた生産力は、いまや巨大な過剰生産能力として顕在化し、わが国の産業、企業の上に大きくのしかかってきているのである。インフレによって過剰生産力の根本的処理をしないまま、その都度なし崩し的にそれを発散、隠蔽し、むしろ人為的に投資の追加を強行してきたことは、軌道修正とともにいわば一挙に裏目となって発現せざるをえないものとなっていったのである。かくしてもはやそう簡単に処理しえない不況が現出してきたのである。それは、経済を大きく押し上げていく力があつた高成長軌道の上で生じた不況とは違うのである。

戦後世界資本主義経済の発展にとっての回転軸であつたIMF体制の崩壊、それによって惹起された世界同時インフレの激化、その帰結でしかなかった石油ショックは、戦後経済の構造を破壊せしめ、発展基調を転換せしめるもの

であった。わが国経済もその一環として、その枠外におかれることはなかった。自律的発展力をもって高成長軌道をひた走りに走り続けてきたわが国経済は、世界インフレによって惹起された不況を契機として、大きくその軌道を転換せしめられる情勢の中に陥入れられたのであった。こうして今回の不況は世界経済総体の変化の中で、その一環としての構造変化が要求されているのである。それゆえ現不況は、自律的活力のあった高成長軌道の途中で生じた従来の不況とは、その性格を異にしているのであって、構造変化を含む不況であり、自律的活力のなくなった軌道の上で生じてきた不況となっているのである。

(四) 現行景気対策の功罪

これまで考察を加えてきたように、今回の不況は、国際通貨体制の崩壊の中で、まさにそれによって激化せしめられたインフレにより呼び起された新しい性格のものであって、世界経済の構造変化とそれに応じたわが国経済の発展軌道の転換を迫る不況であった。もしそうだとすれば、これまでの高度成長軌道の上で生じた不況に対処して実施されてきたのと同じような景気対策をもって、今回の不況を克服していこうとすることは、はなはだ疑問とならざるをえなくなる。インフレが不況を惹起するようになった条件、環境が生じてきている状況の中で、インフレを再燃、激化させていくような景気回復政策は、もはや採用できなくなってきているし、またその効力を失なってきているのである。したがっていまだ自律的発展力があつた時の不況に対しておこなわれた、ケインズの財政金融政策に限定したような景気対策だけではなく、新しい型の不況には、新しい型のキメ細かい景気対策が必要となつてこよう。

現在の長引く不況は、いぜんとして過剰生産力が解消されずに、その圧力が大きくなるのしかかっているという所に、

その原因がある。自律的活力がまだ存在した高成長期において、過剰生産力の根本的解消をしないまま、インフレ政策によって、むしろその上に投資を人為的に追加、拡大することによって、さらに生産能力を増強してきた過程が、ここでは逆転し、全面的な顕在的過剰生産能力となって社会の表面に現われてきたのである。こうして産業、企業の拡大は過剰生産能力の表面化によって抑制される所となっているのである。

景気が下降に転じてからすでに四年目も半ばを過ぎているが、それにもかかわらず在庫減らしはなお十分進展せず、いぜん過剰在庫感は一掃されていない。このため製造工業の操業率は八〇パーセントを割るという低位にとどまっている。景気上昇の主導力となる設備投資も、こうしたことから一向盛上りをみせず、低迷したまま推移している。とくに本年度（昭和五十二年）の製造工業における設備投資は、前年度より減少する気配すらみられるのであって、在庫減らしがおこなわれているにもかかわらず、いぜん生産、設備投資の増加には連がらないのである。⁽¹⁾ こうした事実は在庫が十分整理し切れていないということを示すものであり、今日なお過剰圧力が大きくのしかかっているという⁽¹⁾ことを、物語る以外の何ものでもない。

とくに過剰生産圧力は素材部門で大きく、したがってまた同部門の回復はいちじるしく遅れている。自動車とその関連部門、電子機器、食品、医療品、皮革製品など一部の分野では、今日、生産は景気ピーク時（昭和四十八年秋）の水準を上回っているとはいえず、全生産量の六割以上を占める鉄鋼、化学、繊維、アルミ、造船、機械、海運、セメント、鉱業といった、素材部門を含む基幹産業の多くの分野では、生産は景気ピーク時の水準よりなお低位にとどまったままとなっており、落ち込みはいまだに復元しえず、いわゆる水面下となったままである。新たな投資による生産力の強行的拡大は、こうしてとくに素材部門を含む多くの分野で巨大な過剰生産力として露呈化し、それがい

まだに解消されないまま根強く残っているのである。

したがってかかる巨大な過剰生産力を一掃しえない限り、金利を何回引下げようが、大型補正予算による公共事業をどうおこなおうが、景気を真に回復させていくことはできないであろう。石油ショック以前ののように、わが国経済を押し上げていく大きな力、流れはすでに消滅し、将来に何らの不安も感ぜず、成長への確信をもち、投資と消費の相互波及的效果をもって成長し続けていった関係は、もはやみられない。高成長軌道の上にはわが国経済はもはやないのであり、自律的發展活力を喪失してしまったものとしてあるのである。

この点をはっきりさせれば、従来の高成長軌道の上で生じた不況に対してと同じような、金融緩和と大型補正予算による公共事業を通じて景気を回復させようとするのが、いかに期待できないかということがはっきりしてこよう。経済を強力に拡大させていく条件がなくなり、内的活力を喪失した状況の中で、過剰生産設備が解消されず、その圧力に苦しんでいる現状では、いかに金利を引下げようが、それが設備投資の増大に連動していくと期待することは、所詮、無理でしかない。設備投資のための資金の入手がいかに有利になったとしても、過剰設備をかかえこんでいる現状では誰が設備投資をおこなっていくであろうか。現在の生産設備を強制的に廃棄せしめるような画期的技術でも生じない限り、投資資金がどう有利に融通されるようになったからといって、みずから進んで現在の生産体系を破壊し、新鋭設備に切り替えていくであろうか。金利負担の軽減はそのまま設備投資の増大に直接連がるものではない。また同じように、老大な過剰設備が存在している情勢においては、公共事業、公共投資の増大が民間部門の設備投資の増大を呼び起こしていくという効果は、はなはだ小さいといわざるをえない。自律的活力があった時ならばともかく、いまはそれが消滅してしまっているのであるから、公共投資の増大が民間設備投資を刺激していくといっても、

その力はきわめて弱い。

今回の不況克服のために、これまですでに何回か金利を引下げ、公共事業もかなりの規模で遂行してきたはずである。それにもかかわらず、景気は一向に好転せず、かえって最近では中だるみ現象が強まってきているということは、こうした従来と同じ型の景気対策だけでは、景気回復には余り効果がないということ、何よりもよく実証しているといわざるをえない。しかるに今後も、従来と同じような対策で景気回復を図ろうとしているのであれば、それは景気を回復することができないと答えざるをえない。それだけではない。何回やっても効果のない、その同じ景気対策を度重なっておこなうとなれば、それはかえって逆効果を生むものとさえなっていくのであり、その危険性はいよいよ強まっていく。

第一に、金融緩和、赤字財政による有効需要の拡大、創出政策は一面では景気のみより深刻な下降をくい止めうるかも知れないが、他面ではかえって過剰生産力のより根本的解消を阻害することにもなる。つまりかかる景気の画一的有効需要政策で限界企業、あるいは構造不況業種をも浮上させていくならば——それは社会的摩擦を小さくする上から必要とされながら——、過剰生産力は最終的には処理されないまま、かえって温存させてしまう結果にもなりかねないのである。過剰設備の廃棄が必要となっているにもかかわらず、それができず、温存させてしまうのでは、真の不況克服とはならない。また有効需要の拡大政策によってインフレが促進されるならば、低収益を価格上昇でカバーしようとする企業行動は強化され、過剰設備の廃棄は中途半端なものに終わってしまうであろう。そうした点からすれば、最近、平電炉部門の小棒分野で、いままで減多にみられたことのなかった価格カルテルが許可されたことは問題が残る。かかるカルテルの認可は企業の価格志向を支え、インフレの促進、限界企業の存続、過剰設備の温存をもた

らすだけであつて、必要となつてゐる過剰設備の廃棄とは逆方向のものとなる。過剰設備の廃棄こそが必要となつてゐるのに、それが逆に温存されるといふのでは、結局はアク抜けはできず、不況からの眞の脱出は鈍化せしめられてしまふ。

第二に、不況に苦しむ財界からは、補正予算に対する要求額はエスカレート式に増大してきてゐるが、一体その財源はどこに求められるであろうか。結局はインフレの促進ということに帰着するのではなからうか。

政府はもはやこれ以上国債に依存させないとの方針を示しているが、大型補正予算になればなるだけ、財源確保はむずかしい問題となる。現在わが国の国債依存率はすでに三十パーセントと、アメリカ、西独の十パーセント台に比較して極端に高くなつてゐる。そしてもはや今後高成長が望めないとするならば、高成長期のように自然増収で穴を埋めていくといふことも、かなり困難となつてくる。⁽³⁾したがつてこれ以上国債に依存していくとなれば、財政は国債の利払いで追われ、破産さえまぬがれないことにもなつてこよう。そして赤字財政、国債の大量発行がこれ以上続けられていくなれば、それは結局、インフレの激化というツケとなつて帰つてこざるをえなくなろう。

また増税によつて財源を確保しようとするれば、それは民間企業の委縮を強め、設備投資の増大を抑制するものとなるであろうし、沈滞してゐる消費需要をさらに収縮させ、活発な消費需要を遠のけてしまふであろう。したがつて増税によつて赤字財政の増大を抑制し、公共支出の増加を通じて景気を盛上げていこうとしても、他方では民間部門での投資と消費を委縮させることにより、景気の立直りを遅らせてしまふ結果となる。大型補正予算による景気回復策はこうしてインフレの激化を回避しようとするれば、何の効力もたないものとさえなつていく。

以上のように考えてみると、金利引下げと補正予算による公共事業という画一的総需要政策は、単に限界があるば

かりでなく、きわめてマイナス効果も大きいといわざるをえない。過剰設備の廃棄が必要となつてゐるにもかかわらず、むしろそれを鈍化させ、インフレの激化とコスト上昇を促がし、それを通じて一段と深刻な反動不況の引金ともなりかねないのである。

もつとも補正予算による公共事業や金利引下げによる金利負担の軽減により、さもなければさらに落ち込んでいくかも知れない景気に歯止めをかけ、いわば失速防止措置としては一定の効力がある、といえるかも知れない。あるいは精々、現在のアメリカの景気のように、多少上向きにさせることができるかも知れない。かかる意見が一方で存在することは確かであり、それはそれなりでもつともであるようにみえる。しかし仮にそうだとしても、現行景気対策の効果はこの限りでしかない。金利引下げ、公共事業がそうした点で必要であるとしても、過剰設備が大量に存在し、需要ギャップが二十兆円にもぼると推定される現在、公共事業が設備投資の誘い水となつて景気上昇の主因となつていくと期待することは、はなはだ疑問といわざるをえない。アメリカのニュー・デールであれほどの大規模な公共事業、インフレ政策を実施したにもかかわらず、景気を回復させることができなかったということを、この際想起すべきであろう。国際通貨体制の崩壊による世界経済の構造変化、そうした中でわが国経済の自律的発展力の喪失した状況のもとでは、公共事業、インフレ政策の効果は、そうでなかつたこれまでの時期とは違つてゐるのである。

〔註〕

(1) 景気のピーク時であつた昭和四十八年第四・四半期に対して、五十二年第一・四半期には最終需要は十パーセント拡大している。しかるに製造工業の生産はなお二・三パーセント低い水準にとどまつたままであり、最終需要の拡大は生産拡大として、その効果を現わしていない。

また本年第二・四半期の鉱工業生産は対前期比〇・九パーセントの伸びを示していたが、在庫は対前期比三・九パーセン

ト増大し、過去最高であった昭和四十九年第四・四半期を上回って史上最高となった。

(2) 土光経団連会長は一兆五千億円の補正予算では不足だとし(八月十七日、東京新聞経済部長の質問に答えて)、その後永野日商会頭は福田総理と経済団体との懇談会において、二兆円程度必要だと政府に要望していた。なお両氏とも公定歩合は過去最低であった四・二五パーセント(昭和四十七、八年当時)まで引下げるべきだと主張していたが、実際に公定歩合はこの水準まで引下げられた。

(3) 国債は三十パーセントという枠にこだわらず、赤字財政、国債発行を思い切ってやるべきであり、そうしてこそ初めて景気は回復し、財政の赤字も将来解消できる、という見解がある。現在は景気回復こそが何よりも優先されるべきであれば、国債依存率は何も三十パーセントにこだわる必要がないという主張である。だが国債発行のいわば歯止めが取り払われるとなれば、赤字国債はセキを切ったように大量に発行され、インフレは激しさを加えて再燃していくことは必至であろう。ここでは、インフレは不況を招くということを忘れているのである。大規模な赤字財政は認論、大量の国債発行主張論は今日の苦しみの余り、その場限りでの対処を重視し、そのみを考え、明日の事態がどうなるかについては考えない見解である。

(4) アメリカはインフレ政策によって、景気を多少なりとも上向きにさせたが、その代価として、最近のインフレ・テンポはかなり大幅となってきた。消費者価格は昨年四・八パーセントであったのが、本年第一・四半期には八・四パーセント、第二・四半期には八・八パーセントと、その上げ足を速めている。このためアメリカでは早くも金融を引き締めねばならなくなつたのであり、景気が少し回復すると、直ぐインフレが再燃し、景気を引締めねばならなくなつているのである。

(五) 過剰生産力の内的解消機構の阻害

現在の不況からの脱却のためには、過剰設備の廃棄しかその回復の道はない。設備の温存ではなく、廃棄が政策の中心とならなければならない。変化した環境に適合しえなくなった業種、企業を温存していくのではなく、その整理、

轉換、再編成していくこと、あるいはこうしたことを容易にできるように誘導していくことこそ必要である。したがってマクロ的画一的有効需要政策を主体とした現在の景気対策に限定している限りでは、かえってこの必要とされる過剰設備の廃棄、企業の轉換を鈍らせ、阻害させ、景気回復を遅らせてしまうであろう。

過剰設備の廃棄は、高成長期にはみられなかったような苦悩の道となるが、これ以外、不況からの脱出の道がないのであれば、この苦難の道に立向っていくのでなければならぬ。安易に政府に依存し、それに頼る「甘え」を捨てねばならない。政府もまた資本の自主的な過剰設備の廃棄を遅らせる政策をおこなうべきではなからう。

かつての自由競争を發展原理としていた資本主義では、何回となく生産は過剰生産に見舞われながらも、その都度それを解決し、むしろひとまわりづつ大きくなって成長してきた。このことは、資本主義には本来みずからのうちに過剰生産を処理していくメカニズムが内在化していた、ということを意味している。資本主義生産は、それが資本の生産として利潤を唯一の動機 目的としているということによって、たえず過剰生産力の爆發という形で、その發展が強制的、暴力的に停止せしめられたのであるが、しかしまさにそのことによって過剰生産力はみずからによって解消され、より大きな發展が新たに実現されていったのであって、このことは、みずからのうちに過剰生産力を解消していくメカニズムが備わっていたからこそ可能であったのである。ここでは市場原理、プライス・メカニズムが作用し、このメカニズムによって過剰生産力が処理されていたのである。

価格はこの段階では、価値を中心としながら、需要供給に応じて自由に変動しうるものであった。こうした価格の自由変動がみられたからこそまた、過剰生産は価格の価値以下への大幅低下として露呈化していたのである。そしてこの価格の暴落により、資本の価値は破壊されざるをえないものたらしめられていたのであった。かくして旧生産力

はここに一挙に破壊され、新しい生産力に集中的に更新されていくこととなっていたのである。過剰生産力の解消はかかる形を通じて根本的に、最終的に遂行されていったのである。

過剰生産力の集中的爆発は資本主義生産のあらゆる矛盾の集中的爆発として、経済過程を一点で集約的に破壊していくものであり、いわば経済過程の大暴風雨ともいえるものであった。価格の暴落、多くの企業の倒産、多数の失業者の発生、生産・流通諸関係の攪乱、信用体系の崩壊といった、きわめて激しい経済過程の破壊と混乱がみられたのである。だがまさにそうだったからこそ、他方では古い諸関係は一挙的、根本的に一掃せしめられ、新たな諸関係が創造しうるものたらしめられていたのである。つまり過剰生産力が暴力的に爆発しえたがゆえにこそ、初めてまたそれは集中的、根本的に解消しえたのである。それは、資本主義生産にもともと備わっていた、内在的、自動的發展機構であったのであり、人間の意思に関係のない自然法則にほかならなかった。

ところが独占資本の発展は価格の自由なる変動を阻害するものとして現われてきた。しかるに価格の自由変動こそ、資本主義に本来備わっていた過剰生産力の自動解消メカニズムであり、資本主義生産の内在的自動發展機構を發現せしめる起動力であったはずである。それゆえ価格の自由変動が阻害されたということになれば、それは矛盾の自動解消メカニズムの發現を阻害し、自動發展力の力を弱めるものでしかない。かくして資本主義に本来備わっていた、すぐれた内在的メカニズムの發現は、独占資本の価格低落に対する抵抗とともに、十分には遂行しえないものたらしめられていったのである。

生産の無制限的拡大を通じて利潤を果しなく追求していこうとする資本の發展志向は、たえず周期的に爆発して行く過剰生産恐慌によって中断せしめられ、資本蓄積の基盤が破壊されざるをえなかったのであるが、その破壊を弱め、

失業の増大と階級対立の激化を抑制することにより、みずからの蓄積軌道を安定ならしめようとした独占資本の発展行動は、資本主義にもともと備わっていた矛盾の自動処理機構の発現を弱めることにより、内在的自動発展力を阻害せしめるといふ、独占資本にとっていわば意図せざる結果を招かざるをえなかった。すなわち独占資本の発展、強化は、たしかに一方では、生産の意識的生産制限による価格低落の防止、価格の維持ないし引上げによって、暴力的に遂行されていた資本の価値破壊を弱化するといふ、これまでとは異なった一つの側面を生み出していった。それによって一方では、恐慌の暴力的、鋭角的側面は緩和され、経済過程の暴風雨としての性格は多少なりとも弱められ、ある意味では、恐慌による資本、とくに独占資本の打撃を小さくする傾向を生んでいった。しかしまさにそうなることによって、他方では過剰生産力の爆発と解消はもはやかつてのように経済過程を通じて集中的、根本的に遂行されるものではなく、なってきたのである。むしろ政治的、社会的不安の増大を累積していくものとなり、かかる政治的、社会的過程での矛盾の発現をよびおこしていくものとなっていった。しかしそれはそれでまた、独占資本みずからの存立体制をかえってゆるがしていくものでしかなくなっていくたのである。

かくして資本主義の内在的メカニズムを阻害することによって、みずからの発展力を弱め、かえってその存立基盤の震撼をよびおこしていかざるをえなくなった独占資本は、しだいに国家権力を自己に従属せしめ、それを支えにしていかなばならなかった。こうして国家権力を通じて恐慌のいっそうの緩和と「防止」、高失業の解消と階級対立の抑制を図る体制へと向わざるをえなかったのである。そしてこの場合、国家をしてかかる任務を遂行せしめるためには、国家が自由に、人為的に通貨・信用を追加的に供与しうるようにしておかねばならなかった。かくして管理通貨制度が金本位制度に代って登場してきたのである。それは独占資本の発展にとっては、不可避的に要請されざるをえ

ないものであったのである。

管理通貨制度は本質的には通貨と金との兌換が停止されている通貨制度にはかならない。そうだとすれば、通貨は、商品の流通に必要な額以上に発行されたとすれば、もはやその収縮機能は存在しないのであるから、そのまま流通界にとどまらざるをえない。それゆえ通貨価値はそれに応じて下落していかざるをえなくなる。したがってインフレがここでは再生産過程に内在化したものとして定着し、必然的なものとなってくる。むしろ独占資本は国家をして、インフレを意識的に展開させていくものとさえなっていくのであって、そうしようとしたことこそ、金本位制度を否定し、管理通貨制度を登場せしめたのである。インフレがたとえ常時随伴するものとなったとしても、独占資本にとっては、それによって景気下降の深刻化が抑制され、高成長と失業解消、完全雇用が実現されうるようになるならば、その方が望ましいからである。

かくして管理通貨制度を前提とする国家独占資本主義体制としての現代資本主義にあっては、財政金融政策を主体としたインフレ政策によって、もはや一点での過剰生産力の処理を構造的に阻害し、たえずなし崩し的に発散、処理し、失業の大量発生を抑制し、階級対立を隠蔽していくという方式が定着する。みずからの自動発展力を弱めた独占資本が、労働者の階級的勢力の増大、体制的危機の深化の中で発展していくためには、もはやこれ以外の方式はありえなかったのである。国家のインフレ政策による総需要政策によって、たえず独占資本のために市場を人為的に拡大、創出させ、高利潤を保証させ、一貫した高成長と完全雇用による独占資本の蓄積軌道を確保せしめねばならなかった。そしてこの方式と体制は、一定範囲である成果をもちえたのである。世界経済にかかる方式を可能ならしめる一定の経済秩序と調和が保たれ、そのもとでその国を押し上げていく自律的發展力があつた限りでは、インフレによ

る高成長政策、独占支配体制の発展、強化策はそれなりの効果をもちえた。

しかしかかる一定範囲での成功は他方では同時に、かかるインフレによる過剰生産のたえざるなし崩しの発散と隠蔽方式をいよいよ強く定着せしめることにより、価格の価値以下への大幅低落をますます阻害し、プライス・メカニズムの発現を構造的に抑制するものでしかなかった。したがってまた価格の暴落を通じて遂行されていた価値破壊も阻害され、過剰生産力の集中的・根本的解消は構造的に阻害されてしまったのである。

体制的危機が激化している中であって、独占資本は、もはやかつてのように自然のままにまかせ、暴力的な経済過程の破壊と高失業、階級対立の尖鋭化を放置、黙認させておくことはできず、管理通貨制度を前提とすることによって、国家をして財政金融を中心としたあらゆる手段を通じ、その緩和を図らねばならなかった。そうすることこそ、国家独占資本主義の本来の課題となっており、本来の姿となっているのである。したがって過剰設備の廃棄が必要となっているにもかかわらず、もはやこれがかつてのように市場にまかせ、思い切って遂行していくことはできず、かえってこれを遅らせ、鈍化させていくような政策しかとれないのである。それが今日の資本主義の景気対策の一つの大きな側面をなしている。そして市場に委ね、過剰設備のいわば自然的処理のままにまかせてしまうのではなく、それをかえって阻害させてしまうような対策しかとれない所に、今日の資本主義の根本的欠陥が存在するのである。現時点の景気局面と景気対策はまさにかかるものとしてあるのであって、かくしてアク抜けは当分望みえないものとなってくる。だがアク抜けを早く徹底しておこなおうとすれば、過剰設備の廃棄を思い切ってやらねばならないのであり、かつての資本主義の市場メカニズムを活かしていくのでなければならぬ。だがもはやそれができないという所にこそ、根本的弱点が潜んでいる。

インフレによる高成長と完全雇用を追求しえた局面は、国家独占資本主義の一つの特徴的局面であったとすれば、過剰生産力の解消が追られている時にそれをかえって鈍らせてしまう政策しかとれず、長引く停滞を余儀なくせしめるといふ側面は、国家独占資本主義のもう一つの特徴的局面である。高度成長局面の終熄とともに、それまで背後にかくれていた、このもう一つの本来的側面が、それまでの高成長局面に代って前面に顕現してきているのであって、インフレによる過剰生産力の発散と隠蔽が可能であった条件が喪失してくるならば、景気悪化をくいとめようとすればするだけ、アク抜けはかえって困難化し、長引く低成長が支配的となってくるのである。

(六) 「管理された」経済

価格の自由変動を阻害し、市場原理の貫徹に拒否反応を示すことによって、みずからの自動的發展力を弱めた独占資本が、労働者の力の増大の前で、かつてと同じような自然法則的發展にさらされたのでは、もはやみずからの存立基盤そのものが崩壊せしめられるとして、いよいよ自然法則的發展様式を阻害し、社会的総生産過程をみずからの意識によって「管理」していこうとする体制を形成せざるをえなかった。国家独占資本主義とはかかる独占資本による「管理」体制にほかならない。すなわち体制的危機に対処して、独占資本がみずからの利益のために、資本主義の自然法則的發展を抑制し、自己のもとに従属させた国家権力を通じて、恐慌の暴力的爆発と高失業、社会不安、階級対立を隠蔽し、インフレによってこれを買取っていこうとする独占資本の支配体制、独占資本による経済の「管理」体制、それが今日の国家独占資本主義体制なのである。ここではかつての資本主義の發展原理としてあった自由競争は、その大枠においては残されているとはいえ、もはやそれが直接的に資本主義の發展をそのまま規定するものでは

なくなり、独占資本によってそれが歪曲され、抑制されてしまっているのである。これに代って独占資本の意識がより前面に強く現われ、経済を「管理」、「運用」していこうとする人為的側面が濃厚となってくる。資本主義の自然史的発展を人為的に阻害し、資本みずからの意識によって経済を「管理」していこうとするこの発展は、一面では資本の支配力の強化でありながら、しかし他面では、それは労働者を中心とした国民一般大衆を含む幅広い民主勢力の力の増大の前で、資本の支配力がいちじるしく弱体化してきているということの、いわば逆表現でしかないのである。国民大衆の民主的力の強力な増大と体制的震撼の増大、それが独占資本を中心とした「管理」経済社会の発展として現われてきているのである。

いまや労働者を始め、国民大衆の民主的勢力はいちじるしく強大なものへと成長してきている。したがってかつてのように、資本が一方的に弾圧、抑圧を加えて支配と搾取を続けていくということは、もはや不可能ならしめられている。労働者は労組を中心として、また一般国民も地域団体や消費者団体、あるいはそれぞれの立場から結成された諸団体に結集し、独占資本の抑圧に対して、みずからの利益を守るために、それぞれを強化してきている。したがって資本は一方的に労働者を解雇したり、賃金カットを強行したりすることはますますできなくなってきている。また公害、インフレに反対する世論をまったく無視して、資本の蓄積を一方的に強行していくことも困難となっている。社会福祉の充実、自然環境の保護、国民の基本的人権の擁護を求める国民大衆のエネルギーは、いまや強力なものへと成長してきており、一点への結集力は潜在的ながら、かつてとくらべれば質的に強大なものへと発展してきている。それゆえかかる状況のもとでは、資本が一方的に他方を力だけで強引に押しつけていくという力は、もはやない。かつてのように弾圧と搾取を露骨に示しながら、労働大衆を力づくで押えつけていくことはできず、資本はいわば一

歩後退した形をとらざるをえなくなっている。そうでない限り、資本はみずからの蓄積軌道を確保しえなくなっているのである。こうした情勢はいよいよ資本による「管理」を強めざるをえなくさせる。

労働者の労組への結集、国民大衆のそれぞれの団体への結集は、資本の「管理」の強化に対応した、労働者、国民大衆みずからによる「管理」の強化にはかならない。もちろんかかる「管理」の強化は独占資本の「管理」の実質的包摂の中で展開しているものであり、独占資本による経済の「管理」を排除し、これにとって代るものではない。しかし国民大衆のみずからの利益を守るためのそれぞれの「管理」が強化されるならば、それはまた反作用的に独占資本による経済の「管理」を強めていく。こうして原因と結果が相互に入れ代り、関連しながら、経済過程はすべての面でそれぞれの主体がそれぞれを「管理」していく社会となって発展していく。

かかる「管理」社会の発展においては、過剰生産の発現はできるだけ緩和した形に抑え、また可能な限り失業を増大させないように配慮し、社会不安をつのらせないように、資本は努めねばならない。それゆえ資本はもはや労働者の主体的「管理」の増大の前で、労働者を思い切って解雇していく力はないのであるが、仮にあったとしても、それを強行していくとなれば、その損失は計り知れない位甚大なものとなり、社会体制の動揺はいちじるしく大きくなるざるをえない。したがって資本は過剰人員と承知の上で労働者をかかえこまざるをえない。もちろんパートの首切り、臨時工・季節労働者の整理、縮小、新規採用者の手控え、退職者の募集といったような形で積極的に人減らしを実施していくが、それでもはやかつてのようなドラスチックな形で人員整理を敢行していくということは、今日ではしだいにむずかしいものとなっている。むしろ景気が一段と激しく低下し、企業倒産と失業者の大量増加がみられていくならば、資本は国家をして、その防止と救済にあたらせざるをえなくなる。それを放置しておけば、社会的摩擦、

軌轢はいよいよ増大し、階級対立の色彩が強まり、独占資本の支配体制にヒビ割れが生じてくる危険が高まるからである。むしろ失業防止に最大の目標がおかれ、失業の自然発生を人為的に抑制していくことこそ、今日の資本主義の最重点目標となってくるのである。そしてインフレ抑制や賃上げよりも雇用安定こそが何よりも優先されるべきであるとして、労働者の攻撃をかわそうとしてくるのである。

このようにして経済各方面において、それぞれの主体の「管理」の強化は、資本主義にもともと備わっていた内在的な過剰生産の解消機構を阻害し、過剰設備の廃棄が必要となっていてにもかかわらず、それを鈍化、遅らせ、むしろ温存させ、また過剰労働力の解消が必要な時にそれができないような構造とさせてしまっているのである。すべての面でそれぞれが「管理」されたものとなっており、そうしたことが、もともと備わっていた内的メカニズムの動きをいよいよ止めてしまうのである。

だが、「管理」の発展は何も国内的な労資だけの問題に限られたものではない。石油価格の大幅引上げもまた一種の「管理」の発展の結果でしかなかった。第二次大戦後、かつての植民地の人民は従来の帝国主義的束縛を打破し、帝国主義的植民地制度を破壊していった。これによって政治的独立を勝ちとり、経済の自立化の道を歩み始めた。したがって帝国主義諸国はもはやかつてのように、本国の利益のみに一方的に途上国を弾圧し、搾取していくという事はできなくなっている。一方的に本国の利益のみを追求していくならば、必ずある一定時点でそれは反撃を受けざるをえなくなっていく。

石油の大幅値上げは実はこうしたことの具体的現われでしかなかった。大戦直後から一九七〇年代初めまでは、ただ途上国の力も弱かったし、世界的インフレの高進にもなお歯止めがあったことから、事態の急変は現われなかった。

だが余りにも独占Ⅱ帝国主義諸国の身軽手な一方的利益の追求は、大戦後打ち建てられた世界経済構造を破壊していくとともに、途上国の結束を強めていくものとなった。かくして石油を「管理」したアラブ諸国は、それを大幅に値上げすることによって、帝国主義諸国の身軽手な、みずからの利益のみを追求していく行動に対し反撃に出ざるをえなくなったのである。これにより、独占資本の一方的決定ではなく、石油価格は途上国での供給方式によってある程度規制されざるをえなくなった。独占資本にとっては従来のように、一方的、強圧的行動だけでは対応しえないものとなり、いわば受身の立場を余儀なくされたのである。植民地時代であれば、そうした原料国が一方的に値上げを決定し、独占Ⅱ帝国主義諸国にそれを押しつけていくようなことは、夢にも考えられなかったことであった。しかしいまは違う。石油を「管理」したアラブ諸国はそれを武器に、帝国主義諸国が開発途上国を除外した世界経済の中で、みずからの利益のみを追求してきたことに対し、途上国の立場から激しい反撃に出たのである。戦後の世界経済の秩序を破壊してまで自己の利益を追求し、世界同時インフレを激化させてきた独占Ⅱ帝国主義諸国に対して、石油価格を引上げることによって、途上国はみずからの立場と利益を守ろうとしたのである。石油値上げはかかるものとして把握することができよう。いいかえれば石油値上げは、開発途上国側からの、独占Ⅱ帝国主義諸国側への世界経済の再編成の要請であったのである。途上国をも世界経済の重要な有機的連関の一構成要素として、みずからを組入れた新しい世界経済の再編成を迫るものであった。植民地当時であれば、とうてい考えられなかったことが、いまや世界経済を動かす大きな力となってきたのである。こうしたことは、それだけ独占資本の専制的支配力が弱化したということであり、独占資本は発展途上国による天然資源の「管理」によって、いわば一步後退を余儀なくされたといつてよい。

このように「管理」は途上国による資源の「管理」まで含めて広がり、あらゆる面でそれぞれ「管理」が發展してきているのである。そして今回の不況は、独占資本による経済の「管理」の強行が産油国の石油「管理」を強め、石油価格の大幅引上げをもたらし、それが景気を拡大から縮小へと反転せしめたものであった。ところが独占資本の「管理」経済、その枠内での労働者の「管理」、国民大衆の「管理」の發展は、本来存在していたはづの内在的メカニズムの發現をいよいよ弱め、解決を引きのばす結果となっているのである。今回の不況は、独占資本の「管理」から発し、「管理」の強化によってその解決が鈍らせられている不況であり、高成長局面の終熄とともに、「管理」の強化がかえって問題をむずかしくしているということ、はつきりと現わしてきているのである。

(七) 「管理された」経済の限界

すでに述べたように、現代資本主義は、独占資本による社会的再生産過程の「管理」の強化、發展の中で、経済を構成する各主体が、それぞれみずからの利益を守るために「管理」を強化させている社会であり、あらゆる面でそれぞれの「管理」が行き渡っている資本主義である。だが「管理」が広く行き渡れば渡るだけ、「管理」が強化されればされるだけ、資本主義にもともと備わっていた矛盾の自動解消機能 \parallel 自動發展機構は阻害され、もはやかつての資本主義にはいよいよ戻りえないものとなっていく。かくして「管理された」経済の展開、強化は、もともと内在化していた資本主義のメカニズムの發現を止めることにより、いわばその動脈を硬化させていくものとなっていく。国家独占資本主義には元来、こうした側面が内包されていたのであって、石油ショック以前には、経済を引き上げていく大きな流れがあり、自律的發展力があつたがために、インフレによるたえざる経済の成長政策によって、この動脈硬

化という側面は隠蔽され、いまだ顕在化してくる所がなかった。しかるに石油ショック以降、経済の自律的活力が喪失してくるにともない、現代資本主義に本来内包されていたこのもう一つの側面が前面に現われ、それまでのインフレによる高成長基調に打勝って、それに代って大きな基調となって顕現してきたのである。高成長から安定成長への軌道修正とは、現代資本主義の停滞基調がより強く現われてきたということの、いわば資本家的表現でしかない。

資本主義はいまや「管理された」経済として、最高度に発展した段階へと成長してきた。だがまさにそうになったことによって、資本主義の発展動脈は硬化してしまったのである。それは、ある期間潜在化せしめられたとしても、またある一定時点にはかならず顕在化せしめられる本来的側面なのである。自然法則的な資本主義の調整機能を人為的に抑制したことの代償として、かかる側面が内包されてしまったのであって、インフレ政策といういわばカンフル注射によってそれがもはや隠蔽されることができなくなり、かえってインフレというカンフル注射の逆作用によって、社会の表面に顕現してきているのである。こうしたことはまた、独占資本の意識による経済の「管理」は、資本主義の自然法則的調整メカニズムに完全には代位しうるものではない、ということを示しているものにほかならない。

それゆえこれ以上の発展のためには、資本主義という枠の中では「管理」がいかに強化されようとも、もはや不可能であるということでもある。資本による「管理」が強まれば強まるだけ、動脈硬化がいよいよ強まってくるからである。それゆえ資本による資本のための「管理」された経済を、真に国民のために国民大衆による「管理」へと変革していくことによってこそ、発展の行き詰りの限界は打破されるであろう。国民大衆によるそれぞれの「管理」を、資本の包摂から解放させ、真に各主体みずからのため「管理」にしていくなければならない。そしてここにこそ、体制的変革の芽が潜んでいるといわざるをえない。今回の長引く不況は、かかる客観状勢の成熟の方向を一面で

生み出してきているのであり、「管理」の発展、強化の限界と意義を教えていくものとなっているのである。

——一九七七・九・二五——

追記 円高問題は本稿執筆後、急激に表面化してきたので、本稿ではこれを取扱っていない。別の機会に改めてこの問題を取上げ検討したい。